平成27年度 地域人づくり事業一覧

雇用拡大	事業名	事業概要	受注者	事業期間	支援者数 (目標)	マッチングイベント 参加企業数 (マッチングイベント求人数)	成果目標数 支援終了後の安定就職者数 (支援者の %以上)	備考
	雇用拡大	双方向就職マッチング支援事業 【非雇用型】	求職者と企業の採用担当者にマッチング向上に向けた研修を実施後、マッチングイベントの開催と、事業期間内の継続した支援により安定就職（正社員または1年以上の契約社員）をめざす。	(株)学情	平成27年3月2日～平成27年7月1日	150人以上	75社以上 (200人以上)	60人以上 (支援者の40%以上)
(株)学情				平成27年3月2日～平成27年7月1日	150人以上	75社以上 (200人以上)	60人以上 (支援者の40%以上)	②39歳以下の若年求職者コース
ルートファクトリー(株)				平成27年3月16日～平成27年9月15日	100人以上	30社以上 (60人以上)	30人以上 (支援者の30%以上)	③女性求職者コース
日本データビジョン(株)				平成27年3月2日～平成27年8月31日	100人以上	56社以上 (100人以上)	30人以上 (支援者の30%以上)	③女性求職者コース
雇用拡大	介護・医療人材発掘 マッチング事業 【非雇用型】	受託事業者は、介護・医療の職務経験のある求職者を中心に、復職に向けた研修等を実施するとともに、開拓した求人事業所の担当者に対しては、人材の活用や定着、採用にあたっての研修を実施した後、双方が参加するマッチングイベント（合同面接会）を開催し、マッチングを図るとともに、より安定就職につながるよう支援を行う。	一般社団法人 ヒューマンワーク アソシエーション	平成27年3月11日～平成27年8月10日	75人以上	33社以上 (115人以上)	25人以上 (支援者の30%以上)	
	地域でさがす就職サポート事業 【非雇用型】	「しごと情報ひろば」におけるハローワークとの一体的運営や、地域就労支援事業、区役所等での巡回相談に加え、「就労支援と事業所開拓 地域密着サポーター養成事業」と連携するとともに、就職に向けた支援が必要な人の雇用や、就労支援を一人ひとりのニーズに応じた求人開拓等を通じて、職業相談及び職業紹介などを行う。	株式会社アソウ・ ヒューマニー センター大阪支店	平成27年3月24日～平成28年3月31日	のべ750人以上	相談件数 26,000件	250人以上 就職件数2,000件のうち安定雇用（正社員又は1年以上の契約社員）250人以上	
雇用拡大	就労支援と事業所開拓・ 地域密着サポーター養成事業 【雇用型】	地域就労支援センターや区役所での就労相談とも連携し、病気や家庭の事情、離職期間が長い等の要因により、すぐに就職することができない求職者・相談者に対する支援として必要であり、生活困窮者自立支援制度では、取り組まれている求職者の就労体験等の中間的就労の場の開拓や、受入事業者へのコンサルティングなどの支援を行うとともに、事業を通じてこうした支援が担える人材の育成を図るとともに、支援した求職者は、しごと情報ひろばにつなぐなど、次のステップとなる安定就職に結びつくようきめ細やかな支援を行うことで、就職者増を図る。	一般社団法人 ヒューマンワーク アソシエーション	平成27年3月16日～平成28年2月29日	新規雇用失業者 採用目標 6人以上	事業終了後の新規雇用失業者 継続雇用目標人数 (50%以上) 3人以上		
	技術者育成・雇用拡大事業 【雇用型】	・新規雇用失業者を技術者として育成するための人材育成に対する支援。 ・OJTによる職場で実践を積むことによる技術の習得と、外部研修などのOFF-JTにより専門的な知識を習得させる。 ・育成した技術者を常用雇用とする事による雇用拡大。	(株)八一八	平成27年3月15日～平成27年10月31日	新規雇用失業者 採用目標 2人以上	事業終了後の新規雇用失業者 継続雇用目標人数 (50%以上) 1人以上		
処遇改善	障がい者就労支援施設製品 販売支援事業 ※福祉局	就労支援事業所等は、製品販売のための経営手法等が未成熟であることから、アドバイザーを派遣し具体的な経営ノウハウ等のアドバイスをを行うことにより、製品の品質向上や販売技術の向上をめざすとともに、工賃の上昇等の処遇改善を図る。	特定非営利 活動法人 トゥギャザー (予定)					
	企業を診断！定着支援事業	市内の中堅・中小企業の若年・女性従業員や、管理者層、人事育成担当者等を対象に、定着支援、離職防止に向けた集合研修・個別面談などを実施するとともに、企業をコンサルタントが直接訪問して、就業環境・就業規則等の診断といったアドバイスやコンサルティングをはじめ、従業員にセミナー等を開催すること等により在職者の処遇改善（定着支援・正社員化等）をめざす。	事業者選考中					※契約金額は、上限。
合 計					1,335		460	※契約金額は、上限。